

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	595,962	593,635	1,213,342
経常利益	(百万円)	8,408	7,664	25,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,132	4,943	14,384
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,219	14,765	22,257
純資産額	(百万円)	192,941	215,354	207,772
総資産額	(百万円)	632,807	662,005	645,799
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	74.82	73.34	209.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	67.95	63.68	190.60
自己資本比率	(%)	30.46	32.51	32.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,009	11,644	51,978
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,576	2,351	12,448
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,205	10,123	3,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	61,360	83,662	63,671

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.28	39.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期における医療用医薬品市場は、今年4月の診療報酬改定において薬価制度の抜本改革による新薬創出等加算の見直しなどの影響も含め薬価ベースで7.48%の薬価基準引き下げが実施されるなど引き続き厳しい環境下で推移しております。

当社グループは医療・健康・介護に携わる企業集団として、患者様や医療機関様などが抱える課題を解決する顧客支援システムの開発・提案への取り組みや地域包括ケアの構築に貢献することで幅広い分野で存在価値を発揮する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ全体で推進しております。また、業務の集約化と標準化、人員の適正化を進めることで生産性の向上を図り、安定的な収益の確保と収益レベルの向上に取り組んでおります。

今年10月1日に北陸エリアでの新たな営業拠点として「北陸東邦株式会社」を発足させ、東邦薬品株式会社及びその子会社で全国をカバーする体制を整えました。

11月には新たな高機能物流センターとして、中国・四国・九州北部を配送エリアとする「TBC広島」が稼働いたしました。これまでに培ってきた自動化の技術を一層進化させることで更なる生産性の向上を目指すと同時に、災害時にも医薬品を安定供給する社会的使命を果たすために万全の体制を構築しております。

ジェネリック医薬品の数量割合80%を見据え発足した共創未来ファーマ株式会社については引き続き、高品質・高付加価値のジェネリック医薬品を安定的に供給するとともに製品ラインナップの拡充を図っており2018年10月末時点での販売製品は34成分74品目となりました。なお、10月1日より富士フィルムファーマ株式会社が製造販売元である医療用医薬品26成分、および販売元である医療用医薬品30成分を順次、共創未来ファーマ株式会社へ承継・販売移管しており、2019年4月1日までに全ての製品についての承継および販売移管を完了する予定です。

当第2四半期の連結業績は、売上高593,635百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益4,804百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益7,664百万円（前年同期比8.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,943百万円（前年同期比3.7%減）となりました。通期業績予想に対する進捗率は、売上高で49.7%、営業利益で39.7%、経常利益で43.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益で48.9%となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品価値に見合った単品単価交渉に努めるとともに、当社・顧客双方の大きな業務負担となっている急配・頻回配送を改善するための施策を引き続き推進しました。また、初診受付サービスやENIFvoice SP+A/ ENIFvoice Coreといった当社独自の顧客支援システムの普及促進に取り組みました。

その結果、当第2四半期の医薬品卸売事業の売上高は571,243百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5,498百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

調剤薬局事業においては、顧客支援システムの活用による店舗業務の効率化と標準化を引き続き推進することで収益性の改善に取り組みましたが、調剤報酬改定の影響を大きく受け、売上高は45,427百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益（営業利益）は201百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は150百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同期比33.9%減）、情報機器販売事業においては、売上高は577百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント損失（営業損失）は46百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

( 2 ) 財政状態の状況

( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、461,295百万円となりました。これは、現金及び預金が19,992百万円増加し、受取手形及び売掛金が11,750百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、200,710百万円となりました。これは、投資有価証券が13,852百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、662,005百万円となりました。

( 負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、377,565百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9,720百万円、未払法人税等が3,370百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46.4%増加し、69,085百万円となりました。これは、社債が18,533百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、446,650百万円となりました。

( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、215,354百万円となりました。これは、利益剰余金が3,630百万円、その他有価証券評価差額金が9,821百万円それぞれ増加した一方、自己株式が6,026百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し19,990百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は83,662百万円(前年同期比22,301百万円増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11,644百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比27,365百万円減少)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益7,613百万円を計上、減価償却費2,077百万円、売上債権の減少額11,911百万円がありました。資金減少要因として、仕入債務の減少額9,783百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,351百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比4,224百万円増加)となりました。これは、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出746百万円、無形固定資産の取得による支出523百万円、投資有価証券の取得による支出356百万円、関係会社株式の取得による支出431百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、10,123百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比8,918百万円増加)となりました。これは、資金増加要因として、社債の発行による収入20,100百万円がありましたが、資金減少要因として、自己株式の取得による支出7,377百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出946百万円、配当金の支払額1,027百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		78,270		10,649		46,177

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	4,650	6.99
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-2-10	3,573	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,752	4.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,637	2.46
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,436	2.16
河野 博行	広島県広島市安佐南区	1,332	2.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,171	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,136	1.71
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,126	1.69
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,091	1.64
計		19,907	29.92

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
4. 上記のほか当社保有の自己株式11,724千株があります。

5. 平成27年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び平成30年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc. 及び野村アセットマネジメント株式会社が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	5,537	6.57
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,811	2.12
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316		
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	884	1.13

6. 平成29年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び平成30年9月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋2-2-16	3,050	3.90

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,724,600		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,446,600	664,466	
単元未満株式	普通株式 61,942		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		664,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	11,724,600		11,724,600	14.98
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町44- 5	4,000		4,000	0.01
計		11,761,600		11,761,600	15.03

(注) 協栄薬品株式会社は平成30年10月1日に北陸東邦株式会社に商号変更されております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	67,943	87,935
受取手形及び売掛金	281,657	269,907
商品及び製品	73,088	72,673
その他	35,313	31,013
貸倒引当金	277	234
流動資産合計	457,724	461,295
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	90,709	89,787
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,614	1,995
その他	2,545	2,654
無形固定資産合計	5,159	4,650
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,718	95,571
その他	13,071	13,268
貸倒引当金	2,584	2,567
投資その他の資産合計	92,206	106,272
固定資産合計	188,075	200,710
資産合計	645,799	662,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,179	359,458
短期借入金	944	650
未払法人税等	6,335	2,964
賞与引当金	3,541	3,621
役員賞与引当金	69	34
返品調整引当金	344	317
資産除去債務	2	-
その他	10,410	10,517
流動負債合計	390,827	377,565
固定負債		
社債	15,026	33,560
長期借入金	5,898	5,840
退職給付に係る負債	1,918	1,967
資産除去債務	1,093	1,103
負ののれん	24	13
その他	23,238	26,600
固定負債合計	47,200	69,085
負債合計	438,027	446,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,874	48,072
利益剰余金	140,317	143,948
自己株式	16,612	22,638
株主資本合計	182,228	180,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,708	39,530
土地再評価差額金	4,333	4,375
その他の包括利益累計額合計	25,374	35,154
新株予約権	168	168
純資産合計	207,772	215,354
負債純資産合計	645,799	662,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	595,962	593,635
売上原価	542,754	541,252
売上総利益	53,208	52,383
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,684	20,723
賞与引当金繰入額	3,609	3,594
役員賞与引当金繰入額	34	34
退職給付費用	112	116
福利厚生費	3,962	3,957
車両費	543	598
貸倒引当金繰入額	53	58
減価償却費	2,191	2,077
のれん償却額	1,018	827
賃借料	3,528	3,551
租税公課	860	869
仮払消費税の未控除費用	2,615	2,553
その他	8,533	8,733
販売費及び一般管理費合計	47,749	47,578
営業利益	5,458	4,804
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	726	765
受取手数料	1,539	1,549
負ののれん償却額	13	10
持分法による投資利益	28	22
その他	942	755
営業外収益合計	3,283	3,144
営業外費用		
支払利息	24	15
不動産賃貸費用	207	136
その他	102	132
営業外費用合計	333	283
経常利益	8,408	7,664

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	16
関係会社清算益	39	-
その他	2	1
特別利益合計	44	18
特別損失		
固定資産処分損	42	33
減損損失	47	35
その他	4	0
特別損失合計	93	69
税金等調整前四半期純利益	8,359	7,613
法人税、住民税及び事業税	3,237	2,968
法人税等調整額	11	298
法人税等合計	3,226	2,669
四半期純利益	5,132	4,943
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,132	4,943

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	5,132	4,943
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,079	9,739
持分法適用会社に対する持分相当額	7	81
その他の包括利益合計	1,087	9,821
四半期包括利益	6,219	14,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,219	14,765
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,359	7,613
減価償却費	2,191	2,077
減損損失	47	35
のれん償却額	1,018	827
負ののれん償却額	13	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	49
返品調整引当金の増減額(は減少)	6	27
賞与引当金の増減額(は減少)	139	74
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	70
受取利息及び受取配当金	759	806
支払利息	24	15
固定資産除売却損益(は益)	40	17
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	3,198	11,911
たな卸資産の増減額(は増加)	2,650	502
その他の資産の増減額(は増加)	1,000	3,900
仕入債務の増減額(は減少)	24,746	9,783
その他の負債の増減額(は減少)	871	357
未払消費税等の増減額(は減少)	345	128
その他の損益(は益)	2,042	1,913
小計	36,546	13,891
利息及び配当金の受取額	756	795
利息の支払額	62	39
法人税等の支払額	245	5,228
その他	2,014	2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,009	11,644

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	648	642
定期預金の払戻による収入	619	641
有形固定資産の取得による支出	3,054	746
有形固定資産の売却による収入	1	117
無形固定資産の取得による支出	278	523
投資有価証券の取得による支出	2,991	356
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	1
関係会社株式の取得による支出	30	431
資産除去債務の履行による支出	11	-
貸付けによる支出	253	186
貸付金の回収による収入	47	51
その他	21	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,576	2,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	18	139
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	1,228	484
社債の発行による収入	-	20,100
自己株式の取得による支出	625	7,377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	926	946
配当金の支払額	1,031	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205	10,123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,638	19,416
現金及び現金同等物の期首残高	27,721	63,671
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	573
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,360	83,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	65,634百万円	87,935百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,274百万円	4,273百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)		
現金及び現金同等物	61,360百万円	83,662百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,031	15	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,027	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	1,027	15	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	998	15	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,253	48,008	164	535	595,962		595,962
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,385	195		156	23,738	23,738	
計	570,639	48,204	164	692	619,701	23,738	595,962
セグメント利益又は損失( )	5,001	1,305	50	52	6,304	846	5,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	547,794	45,252	150	438	593,635		593,635
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,448	175		138	23,762	23,762	
計	571,243	45,427	150	577	617,398	23,762	593,635
セグメント利益又は損失( )	5,498	201	33	46	5,686	882	4,804

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円82銭	73円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,132	4,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,132	4,943
普通株式の期中平均株式数(株)	68,598,227	67,406,951
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円95銭	63円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	11
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(11)
普通株式増加数(株)	6,866,523	10,056,905
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第71期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	998百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

東邦ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村竜平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川浩徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。